

【第 1 2 回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議配付資料】

森林・林業再生プランについて

(「森林・林業の再生に向けた改革の姿」の骨子)

平成 23 年 3 月 7 日

関東森林管理局

森林・林業基本政策検討委員会の最終とりまとめの骨子

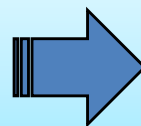
改革の方向

1. 森林計画制度の見直し
2. 適切な森林施業が確実に行われる仕組みの整備
3. 低コスト化に向けた路網整備等の加速化
4. 担い手となる林業事業体の育成
5. 国産材の需要拡大と効率的な加工・流通体制の確立
6. フォレスター等の人材の育成

新成長戦略
21の国家戦略プロジェクト

PDCAサイクルによる検証
改革内容の改善

・ 計画的な森林施業の定着
・ 集約化と路網整備の進展による低コスト
作業システムの確立



**持続的な森林経営の確立
国産材の安定供給体制の構築**

10年後の木材自給率50%以上

森林の多面的機能の発揮、雇用創出、山村地域の活性化、低炭素社会構築への寄与

森林・林業の再生に向けた改革の姿（イメージ）

現 状

施業放棄森林の増加

形骸化している森林計画制度

計画がなくとも補助事業が受けられ、バラバラな森林施業を実施

丈夫で簡易な路網整備への対応の遅れ

計画的な人材育成策の欠如

森林計画制度の見直し

森林計画制度の見直しによる適正な施業の確保

森林管理・環境保全直接支払制度の導入による集約化推進

路網整備・人材育成

丈夫で簡易な路網整備の加速化

フォレスターなど必要な人材の育成
担い手となる林業事業体の育成



現 状

流通構造が小規模・分散・多段階

需要者のニーズに対応できていない供給体制

公共建築物の木造率が低位

毎年2,000万m³の林地残材が発生

消費者理解の醸成、人材の育成が必要

木材資源の活用

公共建築物における木材利用の促進
木質バイオマス利用の拡大
国産材の安定供給体制の構築

中間土場の活用

製材・合板用材からチップ用材までの
トータル搬出

燃料等としての
利用促進

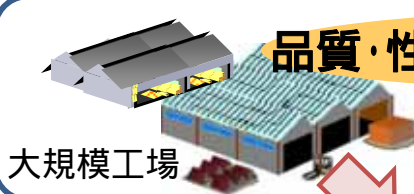
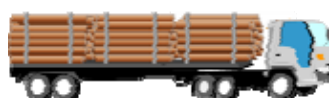


チップ工場等

燃料や製紙用チップ



木くず焚きボイラー
ペレットストーブ
石炭混焼 等

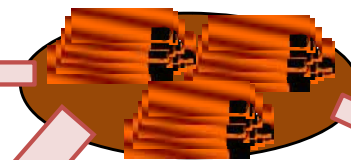


大規模工場

多角的な
利用促進



国産材型枠用合板
木製ガードレール 等



品質・性能の確かな製品の安定供給

乾燥等の推進・技術開発
JAS規格の見直し

プレカット工場



工務店、ハウスメーカー



公共建築物・住宅等

地域中小工場



技術開発・人材育成

公共建築物木材利用
促進法の実効性確保

10年後の姿

木材自給率50%以上

中山間地域での雇用拡大・経済活性化、
森林の多面的機能の発揮、持続的な森林経営の確立